



会社案内 2020

MAKITA Corporate Profile 2020



Live **Green**
&
Grow **Strong**

「Strong Company」の実現を目指して 世界各地の作業現場と地球環



マキタは1915年の創業以来、お客様本位の姿勢を大切に、現場主義を貫いてアフターサービスに力を注いできました。100年を超える歴史を重ねた今もこの精神は変わっていません。営業・開発・生産といった当社すべての機能がそれぞれの現場を徹底して重視することで、お客様が求める製品・サービスの提供を実現してきました。そして、この基本姿勢はグローバルに展開したマキタグループの隅々まで浸透しています。ここまで事業活動を拡大することができたのは、世界中のお客様をはじめ、取引先様や関係する皆様のご支援・ご協力のおかげです。

現在、マキタは充電製品を軸として、環境問題をはじめとした社会課題の解決を通じた成長を実現すべく、電動工具のみならず園芸用機器を含めた「充電製品メーカー」への進化に取り組んでいます。

業界をリードするバッテリー充放電技術とモータ技術を活かし、ありとあらゆる製品で充電化(コードレス化・脱エンジン)を推進することで、お客様の安全性・利便性・快適性の向上、排ガス・騒音・燃料消費の低減などに寄与しています。中でも40Vmaxシリーズは様々な製品の充電化を一層可能とするパワーを備えた未来に向けた重要なプラットフォームの1つです。特に園芸用機器の充電化はエンジンからの置き換えとして環境問題の解決へ大きく貢献し、

境への負荷軽減に貢献する

新型コロナウイルス感染拡大下での外出自粛による巣ごもり需要においては、そのメリットが一層見直されました。この他にも電源が確保しにくい場所での清掃・メンテナンス作業をはじめ、充電式LEDライトシリーズや充電式保冷温庫はアウトドアや防災・災害現場などでの利用が考えられ、多くの分野で充電製品への期待を感じています。また地球環境保護の観点から、当社製品の包装に使用される使い捨てプラスチックの削減にも努めています。

環境問題の解決とともにお客様の作業環境の改善、作業効率の向上に注力し、長く将来にわたり、お客様にとってなくてはならない企業であり続けるよう努めてまいります。

マキタは、いかなる経営環境のもとでも永続していくために、その事業対象をモータから電動工具に転換させたように、今後も様々な新しい挑戦に取り組んでまいります。当社が掲げる「社会と共に生きる経営」「お客さまを大切にする経営」「堅実かつ積極的な経営」「質実剛健の社風」を大切にし、一人一人の能力を活かす経営」を根幹として、企業活動を通じ持続可能な社会の実現に貢献し、当社の長期目標である「Strong Company」の実現を目指します。

取締役社長
後藤宗利

Contents

1 - 2	社長メッセージ / 目次
3 - 4	マキタ早わかり
5 - 6	世界にひろがるグローバルブランド
7 - 8	事業内容
9 - 10	価値創造プロセス
11 - 12	ものづくり
13 - 14	従業員への取り組み
15	地域社会への取り組み
16	環境への取り組み
17 - 18	沿革

マキタ早わかり

長期目標

Strong Company

人の暮らしと住まい作りに役立つ工具（充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など）のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。

経営姿勢/品質方針

1. 社会と共に生きる経営（法令・規則を順守し、倫理に従って行動し、反社会的勢力の介入を許さない会社）
2. お客様を大切にする経営（マーケット指向の会社）
3. 堅実かつ積極的な経営（健全な収益体制のもと永続する会社）
4. 質実剛健の社風を大切に、一人一人の能力を活かす経営（喜びを感じる会社）

行動指針

1. 倫理指針に従って行動しているか（だれに見られてもはずかしくないか）
2. 社内よりもお客様の立場で考えているか（上司や他部署でなく、顧客の方を向いているか）
3. 自主性を発揮し、考え、挑戦しているか（過去の成功、経験の枠にとらわれてないか）
4. たゆまぬ改善、技術革新をおこなっているか（なぜ今のやり方しかないのか）
5. 現場に行き、現場の意見を尊重しているか（情報を正しくとらえ、コミュニケーションを十分とっているか）

会社概要（2020年3月31日現在）

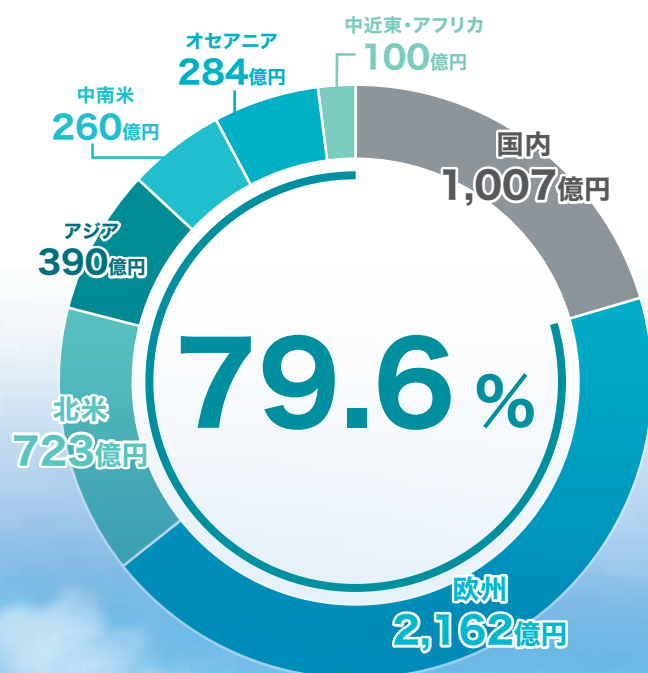
社名	株式会社 マキタ Makita Corporation	代表取締役	取締役会長 後藤昌彦 取締役社長 後藤宗利
本社所在地	〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 電話 (0566) 98-1711 (代表)	決算期	3月31日
URL	https://www.makita.co.jp/	上場証券取引所	東京、名古屋
創業	1915年(大正4年)3月21日	資本金	242億561万円
設立	1938年(昭和13年)12月10日	従業員数(正社員)	連結: 17,090名 単独: 2,958名
		事業内容	電動工具、園芸用機器、エア工具、家庭用機器等の製造・販売

創業 **105** 年

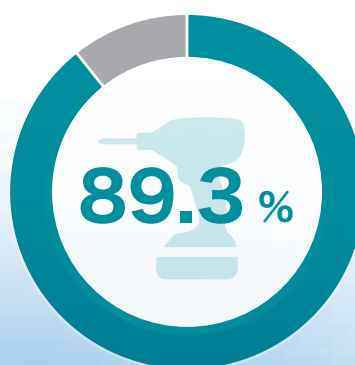
1915年、マキタは
モータの販売修理会社
として創業しました。



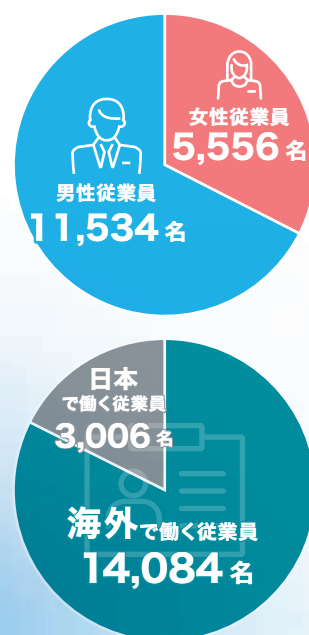
海外売上収益比率



海外生産比率



従業員構成比



売上収益 (連結)

2018
4,773 億円

2019
4,906 億円

2020
4,926 億円

営業利益
640 億円

営業利益率
13.0 %

世界にひろがるグローバルブランド

マキタは、世界約50カ国に直営の営業拠点を設立し、販売網やアフターサービス体制を充実させ、世界約170カ国で販売を行う業界のリーディングカンパニーとなっています。また、中国をはじめ、ルーマニア、タイ、イギリス、ブラジル、アメリカ、ドイツで電動工具や園芸用機器を生産し、現在では台数ベースで約9割を海外工場で生産しています。

世界にひろがる販売・サービスのネットワークと、各国の工場における安定した高い品質こそマキタブランドそのものです。

ISO9001と14001の取得状況

日本の岡崎工場をはじめ海外の工場においてISO9001および14001を認証取得しています。



マキタ・ドイツ

北米

NORTH
AMERICA

4 社



マキタ・アメリカ

欧州

EUROPE

27 社

中近東・アフリカ

The Middle
and Africa

2 社

中南米

Central and
South America

6 社

● 販売・サービス拠点

● 生産拠点

岡崎工場



ISO9001 1993年11月
ISO14001 2007年7月
(認証取得年月)

ブラジル工場



2009年8月
2010年3月

アメリカ工場



1996年6月
2009年12月

イギリス工場



1993年9月
2009年7月

ドイツ工場



2002年10月
2010年1月

中国工場(MCC)



ISO9001 1997年3月
ISO14001 2008年11月

中国工場(MKC)



1997年3月
2008年11月

ルーマニア工場



2007年10月
2008年10月

タイ工場



2014年3月
2018年2月



マキタ・ウクライナ

販売・サービス拠点数

319 拠点

アジア(日本を除く)

ASIA
10 社

日本

JAPAN

19 支店 117 営業所

※2020年4月開設の諫早営業所を含む。



日本

オセアニア

Oceania
2 社

※2020年3月末時点

事業内容

マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、電動工具、園芸用機器、エア工具などを通じて世界規模での豊かな社会づくりをサポートしています。

業界のリーディングカンパニーとして、開発・生産・販売・アフターサービスまで一貫した体制を整え、お客様に満足していただけるよう、高品質で魅力ある製品・サービスの提供に努めています。

建築・建設

住まいづくりをダイレクトにサポート

住宅やビルの建築現場や工場など様々な場所で使用されます。当社は1958年に国産初の携帯用電気カンナを発売して以来、穴あけ・締付け・切断・研磨などの作業を快適に行えるよう、独自の技術開発に取り組み、確かな技術力で豊富なラインアップを取り揃えています。

充電式
インパクトドライバ



充電式スライドマルノコ



充電式ハンマドリル



充電式
ポータブルバンドソー



充電式タッカ



充電式
ウォールディテクタ



エアコンプレッサ



エア

充電式集じん機



充電式
クリーナ



ロボットクリーナ



充電式
背負クリーナ



清掃

建築現場のみならずオフィスや店舗、倉庫の清掃などプロのニーズに応えるべく、機動性に優れた製品、吸引力と耐久性を高めた製品、騒音を抑えた製品など幅広く展開しています。

園芸

自然と共存し、より豊かな暮らしを

手軽なガーデニングからプロによるハードな作業まで、幅広い製品群が緑豊かな暮らしの空間づくりをサポートします。当社は環境との調和を目指して、エンジン式に匹敵するパワーを有しながら「排気ガスを出さない」「燃料を必要としない」「始動時の手間がない」「圧倒的に低騒音」を特長とする充電式園芸用機器の展開を積極的に進めています。

充電式草刈機

充電式ブロウ
(バキュームセット付)

充電式
高圧洗浄機

充電式チェンソー

充電式ヘッジトリマ
片刃式

充電式芝刈機

充電式運搬車

充電式保冷温庫

充電式
ディスクグラインダ

充電式
フラッシュライト

防護ジャケット

DCホワイトチップソー

充電式
ファンジャケット

充電式ラジオ付
テレビ

高圧フロアタッカ

現場周辺 アウトドア 防災

現場で快適に作業ができる製品群を拡充しており、これらは現場だけでなく、アウトドアや災害時にもお役に立ちます。

アクセサリ

価値創造プロセス

環境問題をはじめとした社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- 環境問題
- 人手不足
- 社会課題
- 多発する自然災害
- SDGs
SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



開発

- 業界をリードするバッテリー充電技術・モータ技術を活かし、コードレス化・脱エンジンを推進
- 多種多様な製品カテゴリ展開、業界随一のラインアップ

生産

- 世界8か国の生産拠点で、地域ごとの需要にタイムリーに対応
- 為替、災害、地政学リスク等へ対応
- IoT、ロボット化を活用した品質・生産性の向上

販売・サービス

- 業界随一の販売・サービス網
- 迅速できめ細かい顧客密着・地域密着の販売・サービス活動
- 世界中のユーザーから得られる製品・サービスに関するフィードバック

充電製品メーカーに向けて—— 製品の充電化をいっそう推進します。

気候変動を含めた環境問題、自然災害の多発、人手不足が大きな社会課題となる中で、当社はありとあらゆる製品の充電化を通してこれらの社会課題の解決へ貢献していきます。

お客様の利便性、快適性、安全性の向上、排ガスゼロ・低騒音・低振動など充電製品には多くの利点があります。特に、環境問題が大きな社会課題となる中で、使用時の排ガスがゼロの充電式園芸用機器は課題解決に大きく貢献すると考えています。

当社は電動工具だけでなく、園芸用機器も含めた充電製品メーカーへの進化を続け、1つの分野に依存しない企業へ拡大するとともに、充電製品の利点を活かした社会課題解決に取り組み、「Strong Company」の実現を目指します。

充電製品の利点

- 電源コードがないことによる作業効率の良さ・使いやすさ
- 電源コードへのつまずきなど、現場の事故予防へ貢献
- 電源確保の難しい場所での作業効率向上に貢献
- エンジン式からの切替えによる排ガスゼロ※・低騒音・低振動
※ 工具使用時

対応するSDGs





環境負荷の
低減



作業効率・
生産性の向上



災害からの
早期復興



災害時の
安心

Strong Company

提供する価値

目指す姿

人の暮らしと住まい作りに役立つ工具（充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など）のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。



ものづくり

世界中のユーザーが手にするマキタ製品。その国や地域によって求められる機能や性能は実に様々です。マキタは、国内外に広がる販売・サービスネットワークを通じて、ユーザーニーズを的確に捉えた製品を、高い品質と業界屈指のサービスと共にお届けし続けます。

製品開発・品質保証

製品開発

国内外5つの開発拠点で電動工具と園芸用機器などの開発を行っています。プロ用電動工具にいち早くリチウムイオンバッテリーを採用し、これをシリーズ展開する業界屈指の製品開発力を誇っています。製品設計においてCAE解析などの先端技術を活用することで、長年にわたって蓄積された独自の卓越したノウハウをさらに強化し、信頼のブランドを築き上げています。また、機能だけにとどまらず、安全性や

デザインの洗練性、ユーザーの作業環境および地球環境に配慮した製品設計を行っています。

さらに、国内外に広く張り巡らされた販売・サービスのネットワークを活かし、開発担当者によるユーザー現場訪問など、ユーザーのニーズに寄り添った製品開発ができる環境も大きな特長の1つです。

品質保証

設計から量産まですべてのプロセスにおいて品質を保証する体制を構築しています。開発ではデザインインを強化し、不具合が発生しないよう設計をしており、その後、法令・規格、機能、耐久性など様々な観点

から評価を行い、お客様が安全安心に満足して製品を使用していただけを確認しています。



生産

営業

生産

マキタグループ全体で世界8カ国に生産拠点があります。日本の岡崎工場はものづくりの中核として最新の生産技術を世界の工場へ提供する役割を担っています。そのためにモータ生産工程をはじめとする各種加工工程において、コスト競争力を高めるべく生産方式研究や生産設備開発を行っています。近年はこうした新たな技術を生産現場の中で熟成、確立する役割を中国工場に委ねています。今後さらに拡大が予想される新興国での工場展開も視野に入れながら、これら両工場を中心として誰でも、どの国で作っても同一品質の製品となるように、ものづくりを進化させています。

国内・海外営業

マキタ製品をいつも最良の状態で安心してお使いいただくため、国内では、19支店および117カ所の営業所を基盤にきめ細かいアフターサービス活動を展開しています。海外の各地でも日本で培ったお客様に密着した迅速で的確なサービスを提供しており、こうした活動により得られる現場のユーザーやお客様の声が、マキタのものづくりを力強く支えています。また、営業員の商品知識や修理技術などを向上させることを目的として、国内外において研修を行っています。さらに、販売店に対してもマキタや商品に親しんでいただくため、こうした研修を行っています。

従業員への取り組み

人財育成



当社の成長を支えるのは、当社で働く人財の力にほかなりません。

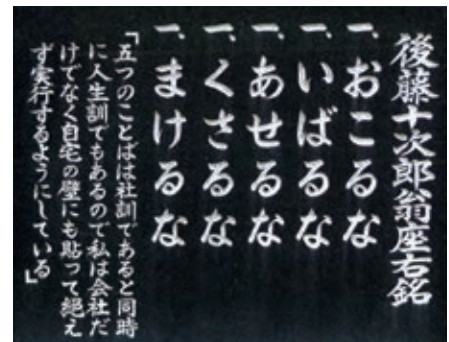
創業者の牧田茂三郎氏と共に当社の礎を築き、当社を「電動工具の企業」へと変貌させた後藤十次郎氏の人生訓でもある

『経営者は、従業員に対して納得のいくように諭し、言い聞かせればよい(いばるな)。

従業員もお互いに怒ってばかりいたのでは、仕事はうまく運ばない(おこるな)。

不況になったり、仕事の上でつまづくといった逆境にあっても、あせったり(あせるな)、くさったりしてはいけない(くさるな)。

あせて過当競争をすれば、自分で自分の首を絞めるようなものである。だからといって、のんびりしてよいということではない。負けたのではそれこそ何にもならない(まけるな)。』をベースとして、一人ひとりの従業員が、最大限の力を発揮できる機会を提供しています。



研修制度としては、階層別の各種研修や通信教育制度に加え、グローバルに活躍できる人財を育成するため、若手従業員が現地でのOJTを通じてスキルを積み海外業務研修を積極的に実施しています。

また、中国工場ではマネージャーに対してリーダーシップ向上や問題解決の研修を行うなど、各地で人財育成に努めています。

安全と健康の確保



各拠点の安全衛生委員が定期的にパトロールを実施しています。その結果を安全衛生委員会で報告、改善することで、より安全で衛生的な職場づくりを行っています。また、拠点ごとに安全衛生委員会の計画に基づき、労働災害を未然に防ぐ活動を行っています。さらに、毎年安全・健康面の報告として、管理職を対象に安全衛生大会を開催しています。外部から講師を招き労働安全や衛生・健康管理に関する講演を行うなど、労働環境の向上と従業員の健康の確保に全社的に取り組んでいます。

インターンシップの受け入れ

近年、学生への職業体験の場の提供を目的とし、インターンシップ学生の受け入れに力を入れています。2019年度は夏休みを利用して27名の大学生が部門に分かれて実習をしました。また、1 dayインターンシップを秋冬に開催し、職場別の取り組みとして工場見学、マキタ製品の実演、分解体験などを通じて472名の学生にマキタのものづくりを体感していただき就業意識の醸成と向上に貢献しました。



ダイバーシティー(多様性)の推進

外国籍社員の雇用

マキタグループ社員の約8割は海外における現地採用者です。また、日本でも明日のマキタを担うグローバルな人財育成の一環として留学生を採用しており、外国籍社員は2020年4月1日時点で20名(正社員)です。

女性の活躍

当社の女性正社員の平均勤続年数は約17年であり、様々な部門で活躍しています。そのうち、係長クラス以上の女性社員が17名います。また、海外ではマネージャークラスの女性が180名以上在籍しており、マキタのグローバルな事業基盤を支えています。

障がい者の雇用

2019年度は新卒・中途採用により障がい者雇用を2名増員しています。2020年6月1日時点での障がい者雇用率は法定雇用率を若干下回っていますが、2020年度も新卒・中途採用にて雇用率確保・維持に努めていきます。

高齢者の雇用

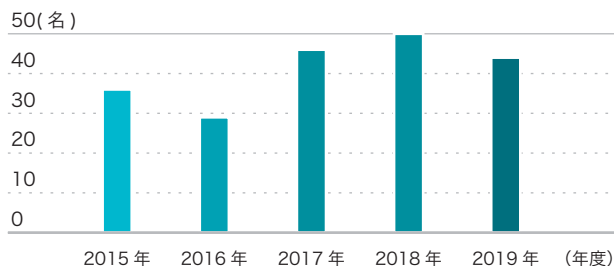
60歳の定年退職後も引き続き勤務を希望する社員に対し、65歳までの再雇用を行っています。現在、定年退職者の概ね7～8割が再雇用を希望しており、多くの従業員に活躍の場を提供しています。2020年4月1日時点での再雇用者数は212名です。

育児の支援

育児休業制度

1990年に導入した同制度の取得率は安定的に推移し、2度以上の取得もしばしば見られる状況にあります。

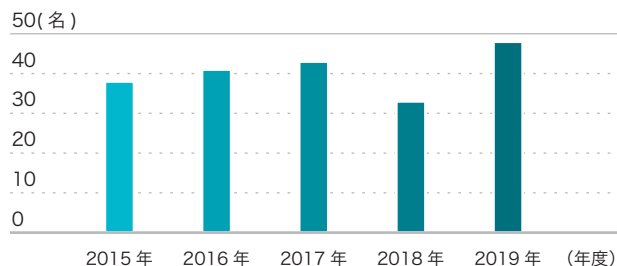
2019年度の取得者は44名(男性:1名)で、2019年度の育児休業後の復帰率は87%(26名/30名中)となっています。



育児短時間勤務制度

1992年に導入して以来、定着した制度となっています。

2019年度の取得者は48名(男性:1名)です。



マキタwebサイト

投資家情報「地域への取り組み」へ



地域社会への取り組み

「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として国際的に事業を展開する中で、マキタはイベントへの参加、各種スポーツ・文化活動への協賛、災害支援など、それぞれの地域に密着した活動を通じ、社会とともに成長していくことを目指しています。



ポーランド



子供向けサーカスイベントへ協賛

サーカスワークショップイベントのスポンサーとなり、地域社会の子供たちの健やかな成長を応援しました。



デンマーク



未来の造園家や農家育成に貢献

2,500人以上の生徒が在籍し、北ヨーロッパ最大規模を誇るデンマークの農業訓練学校にマキタ製品を寄贈しました。また、同校の生徒たちにトレーニングを行うことで未来の造園家や農家の育成に貢献しました。



コロンビア



職業訓練学校にて製品講習会実施

製品の正しい使用方法を理解していただくことで、作業現場における安全性向上をサポートしました。



中国



従業員によるボランティア活動

従業員が近隣住民とコミュニケーションを図りつつ、地域のゴミ清掃を行いました。

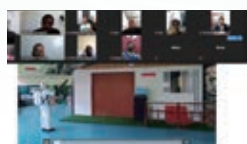
新型コロナウイルス対応



ブラジル



新型コロナウイルス感染症拡大に伴う衛生意識の高まりを受け、病院、スーパーマーケット等の公共の場や救急隊員に対し、マキタ製品による消毒液散布といった新たなソリューションを提案し、地域の衛生環境の改善に貢献しました。また、地域の困りごとに対応すべく従業員および販売店・代理店にマキタ製品のオンライントレーニングを行いました。



イギリス

コロナ禍でも営業活動や地域社会への支援を継続していることを知っていただくために、「Makita: Assisting the Nation」と称したウェブサイトを開設しました。



環境への取り組み

「2020年環境報告書」へ



「Go Green」には、工具のグローバルサプライヤーとして、新しい価値を提供し続けるという当社の思いが込められています。常に社会を見つめ、環境と経済の融合による「持続可能な循環型社会」の発展に向け、チャレンジしていく企業であり続けたいと思います。

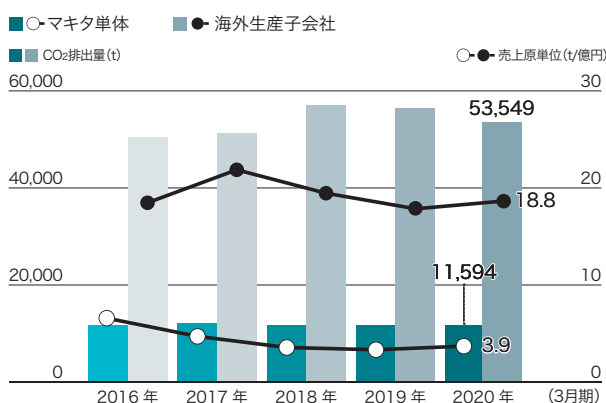
地球温暖化防止

環境問題の改善に向けた取り組みの中で、近年では特に地球温暖化防止を目的とした活動に力を注いでいます。

事業活動での取り組み

CO₂排出量削減に向けて、LED照明、高効率機器（空調、コンプレッサ、生産設備等）の導入などの省エネ活動に加え、従業員への省エネ推進資料の配布、オフィスや工場の省エネ状況の定期的なパトロールなどの啓発活動を実施しています。

CO₂排出量の推移



製品での取り組み

従来、園芸用機器においてはエンジン式が主流でしたが、パワーやスタミナに優れている反面、排ガスによる環境面への影響が大きな課題でした。近年、数多くの環境問題の中でも地球温暖化が特に社会から関心を集める中、当社は使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、地球温暖化問題を中心に環境問題の解決に貢献しています。

当社は電動工具で培ったバッテリー・モータ技術を活かし、充電式でありながら、エンジン式に匹敵した使用感をもつ製品の積極的な開発と拡販を通じて「エンジンから充電へ」の流れを加速させ、未来のゼロエミッション社会の実現に貢献していきます。



MUC256D

充電式でありながら30mLエンジン式と同等の使用感で、排ガスゼロ※を達成した。

※ 工具使用時

マキタはプラスチック包装の削減に努めます。

プラスチックは我々の生活に利便性と恩恵をもたらしてきました。

一方で、不適正な処理のため海洋へ流出するプラスチックごみが問題となっており、地球規模での環境汚染が懸念されています。EUでは2019年6月に、特定の使い捨てプラスチックの使用を禁止する法律が公示されるなど、地球環境保護のため、使い捨てプラスチック削減の取り組みが必要とされています。

このような状況の中、当社は「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現および生物多様性の保全に貢献するため、「当社製品の包装に使用する使い捨てプラスチックの削減」に取り組みます。

今までも包装の簡素化に取り組んできましたが、2020年度より当社製品の包装に使用されるポリ袋などを削減し、紙製などの環境にやさしい素材への切替えを進めます。

当社が使用する使い捨てプラスチックの例



沿革

1915年(大正4年)、マキタはモータの販売修理会社として産声をあげました。その後1958年(昭和33年)に国産初の携帯用電気カンナを発売以来、電動工具メーカーとしての地歩を固めてきました。現在は、電動工具のみならず、充電式園芸用機器など住まいづくりに携わる国内外のあらゆるユーザーの皆様のお役に立てる充電製品メーカーへと進化を続けています。

1910～

1915

名古屋において牧田電機製作所
(個人経営)創業
電灯器具、モータ、変圧器の販売
修理を開始



1935

ソ連へ発電機、モータを初輸出



1938

個人経営を株式会社に改組、
株式会社牧田電機製作所設立

1945

名古屋市の第2工場(修理工場)
焼失、工場疎開を兼ねて安城市
住吉町の現在地に移転

1950～

1958

電気カンナ
1000(国産第1号)



1959

電動工具専門メーカーへ転換

オーストラリアに小型電気カンナ
1300を出荷
(電動工具の輸出開始)

1962

株式会社マキタ電機製作所に
商号変更



名古屋証券取引所市場第二部に
上場

1963

完全無借金会社となる

1968

東京証券取引所市場第二部に上場

1969

電池ドリル 6500D
(充電式工具第1号)



1970～

1970

東京・名古屋証券取引所市場
第一部に指定

マキタU.S.A.Inc.設立
(初の海外現地法人)



1971

マキタ・フランスS.A.設立
(欧州初の現地法人
現マキタ・フランスSAS)

1972

マキタ・エレクトリック(U.K.)Ltd.
設立(現マキタ(U.K.)Ltd.)

1973

マキタ・オーストラリアPty.Ltd.設立

マキタ・パワー・ツールズ・カナダ
Ltd.設立(現マキタ・カナダInc.)

1974

マキタ・ベネルックスB.V.(オランダ)
設立(現マキタ・ネーデルラント
B.V.)

マキタS.p.A.(イタリア)設立

1977

ADR(米国預託証券)発行に伴い
NASDAQ(全米証券業協会自動
表示システム)にて取引開始
(2013年に同取引所の上場を廃止)

S.A.マキタN.V.(ベルギー)設立

マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.
(ドイツ)設立

1978

10mm電池ドリル
6010D
(ニッカド電池第1号)



1980～

1981

マキタ・ド・ブラジルLtda.設立

マキタ・ヴェルクツォイク
Gesellschaft.m.b.H.
(オーストリア)設立

1983

マキタ・パワー・ツールズ・シンガ
ポールPte.Ltd.設立(現マキタ・
シンガポールPte. Ltd.)

1984

マキタ・コーポレーション・オブ・
アメリカ設立



1985

連結売上高1,085億円
(初の1,000億円台)

1988

マキタ・台湾Ltd.設立

1989

マキタ・エスパーニャS.A.(スペイン)
設立(現マキタS.A.)

マキタ・マニュファクチャリング・
ヨーロッパLtd.(イギリス)設立

マキタwebサイト
投資家情報「沿革」へ



1990～

1991

チェンソーメーカーのザックス・ドルマー
G.m.b.H.(ドイツ)を買収(現マキタ・エンジニア
リング・ジャーマニーG.m.b.H.)
商号を株式会社マキタに変更



1992

マキタ・パワー・ツールズ(H.K.)Ltd.(香港)設立

1993

マキタ地球環境憲章策定(マキタ環境元年)
マキタ・ニュージーランドLtd.設立
牧田(中国)有限公司設立



1994

マキタSp.zo.o.(ポーランド)設立
マキタ・メキシコS.A.deC.V.設立

1995

マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.
(イギリス)設立
マキタspol.sr.o.(チェコ)設立

1996

マキタ Kft.(ハンガリー)設立
充電式ドライバドリル
6213D(ニッケル水素電池第1号)



1997

マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)設立

1998

マキタ・アルゼンチンS.A.設立

1999

マキタ・チリLtda.設立
マキタ・ギリシャS.A.設立

2000～

2000

マキタ・ルーマニアS.R.L.設立
マキタSA(スイス)設立
牧田(昆山)有限公司(中国)設立

2001

マキタ・ラテン・アメリカInc.設立
マキタOy(フィンランド)設立

2003

マキタ F.E.S.U.Lda.(ポルトガル)設立
マキタLLC(ロシア)設立
マキタs.r.o.(スロバキア)設立

2005

充電式インパクトドライバ
TD130D
(リチウムイオン電池第1号)
マキタ EU S.R.L.(ルーマニア)設立
マキタ・ウクライナLLC設立
40mmハンマドリル
HR4011C
(低振動機構搭載)



2006

兼松日産農林株式会社の自動釘打機事業を
譲り受ける
連結売上高2,291億円(初の2,000億円台)

2007

マキタ・ペルーS.A.設立
富士ロビン株式会社を連結子会社化
(2007年に社名を株式会社マキタ沼津に変更、
2013年株式会社マキタに吸収合併、2014年閉鎖)

2008

マキタ・ブルガリアEOOD設立
マキタ・インドPvt.Ltd.設立
マキタ・コロンビアS.A.設立

2009

マキタ・ベトナムCo.,Ltd.設立

2010～

2011

マキタ・マニュファクチャリング・タイCo.,Ltd.
設立
マキタd.o.o.(スロベニア)設立

2013

連結売上高3,096億円(初の3,000億円台)
マキタ・マレーシアSdn.Bhd.設立
マキタ・ヨーロッパ N.V.(ベルギー)設立
(欧州営業統括会社)
充電式草刈機 MUR142/182UD



2014

マキタ・カザフスタンLLP 設立

2015

創業100周年
連結売上高4,147億円
(初の4,000億円台)



2017

充電式運搬車 CU180D



2018

マキタ・エンジニアリング・コリアCo.,Ltd.(韓国)
設立
マキタ・アフリカLIMITED(タンザニア)設立

2019

尼寺空圧工業株式会社を連結子会社化
Li-ion 40Vmaxシリーズ





Go Green

www.makita.co.jp/



株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号

Tel.0566-98-1711(代表) Fax.0566-98-5580